

## 平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 メディカルー光

 コード番号 3353 URL <http://www.m-ikkou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南野 利久

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 管理本部長 (氏名) 西井 文平

TEL 059-226-1193

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	13,388	4.2	740	2.9	696	9.4	390	23.3
22年2月期第3四半期	12,851	—	719	—	637	—	317	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	20,396.79	—
22年2月期第3四半期	32,753.46	—

(注)平成21年12月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。詳細については、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	12,258	3,580	29.2	187,383.62
22年2月期	10,862	3,307	30.4	171,829.04

(参考)自己資本 23年2月期第3四半期 3,580百万円 22年2月期 3,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	3.6	900	△7.7	840	△6.0	460	0.6	24,019.95

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 20,350株 22年2月期 20,350株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,243株 22年2月期 1,102株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 19,165株 22年2月期3Q 9,680株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成21年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は次のとおりであります。

	1株当たり四半期純利益	
	円	銭
23年2月期第3四半期	20,396	79
22年2月期第3四半期	16,376	73

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策等の効果により企業業績に改善の兆しが見られましたが、厳しさを増す雇用情勢に加え、海外経済の減速懸念や急激な円高等により、景気の先行きは不透明な情勢の中で推移いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、コア事業である調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先した店舗運営を進めるとともに業容の拡大に向け取り組んでまいりました。医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進が推進されている状況下を好機と捉え、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、ヘルスケア事業におきましては、有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置付けし、今期から3年間で10施設の開設を経営目標として積極的に展開し、安定的な成長に向けて取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高13,388百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益740百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益696百万円(前年同期比9.4%増)、四半期純利益390百万円(前年同期比23.3%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、平成22年4月に薬価改定及び調剤報酬改定が実施され、業界全体に影響をもたらしました。当社では、患者様の満足度の向上を図るとともに、経営の効率化を推進する中で収益力の向上に取り組んでまいりました。その結果、既存店舗では処方箋応需枚数が増加し、売上高は前年を上回り、売上高12,400百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益941百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### (医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の普及促進策が進められる中で、売上高488百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益32百万円(前年同期比5.1%減)となりました。(内部売上高を含む売上高は663百万円となり前年同期比6.2%増加。)

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、既存の介護施設3施設に加え、平成22年8月にハーモニーハウス出雲(島根県)を開設し、現在、平成23年2月にハーモニーハウスいなべ(三重県)、平成23年6月にハーモニーハウス伊賀(三重県)の開設に向けて取り組んでおります。開設に伴う費用を計上したものの、既存の4施設が順調に推移した結果、売上高442百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益46百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により、売上高56百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益29百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として178百万円(前年同期比17.9%増)を消去するとともに、全社における共通経費とし309百万円(前年同期比1.3%増)を計上しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,258百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,396百万円増加いたしました。

流動資産の合計は5,310百万円となり、前連結会計年度末と比較して770百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加500百万円、及び売掛金の増加149百万円によるものです。

固定資産の合計は6,947百万円となり、前連結会計年度末と比較して625百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加290百万円、投資その他の資産の増加380百万円によるものです。

負債総額は8,677百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,123百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加247百万円、及び長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加684百万円によるものです。

純資産は3,580百万円となり、前連結会計年度末と比較して272百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益390百万円、配当金の支払額67百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の四半期末残高は2,391百万円となり、前連結会計年度末と比較して500百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は639百万円(前年同期は710百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益731百万円、仕入債務の増加額245百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額149百万円、法人税等の支払額468百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は693百万円(前年同期は153百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出437百万円と、長期未収入金の増加による支出358百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は554百万円(前年同期は65百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の純増加額684百万円と配当金の支払額67百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年4月7日に公表しました数値を修正しております。詳細につきましては本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,398,961	1,898,076
売掛金	1,963,083	1,813,474
商品	749,272	700,561
その他	200,943	129,942
貸倒引当金	△2,000	△1,900
流動資産合計	5,310,262	4,540,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,378,871	2,415,676
土地	1,758,342	1,726,479
その他(純額)	438,429	142,785
有形固定資産合計	4,575,643	4,284,942
無形固定資産		
のれん	928,581	988,306
その他	101,978	87,386
無形固定資産合計	1,030,559	1,075,693
投資その他の資産		
投資有価証券	231,908	293,654
敷金及び保証金	484,808	444,761
その他	624,900	222,849
投資その他の資産合計	1,341,618	961,265
固定資産合計	6,947,821	6,321,900
資産合計	12,258,083	10,862,054
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,968	8,357
買掛金	2,472,141	2,224,765
1年内返済予定の長期借入金	1,278,487	1,412,341
未払法人税等	195,072	263,189
賞与引当金	839	95,650
その他	561,959	250,965
流動負債合計	4,515,469	4,255,270
固定負債		
長期借入金	3,744,574	2,926,321
退職給付引当金	262,965	227,237
その他	154,734	145,860
固定負債合計	4,162,275	3,299,418
負債合計	8,677,744	7,554,689

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,036,900	1,713,362
自己株式	△209,633	△179,134
株主資本合計	3,581,316	3,288,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△978	19,087
評価・換算差額等合計	△978	19,087
純資産合計	3,580,338	3,307,365
負債純資産合計	12,258,083	10,862,054



(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,851,908	13,388,103
売上原価	11,470,218	11,943,707
売上総利益	1,381,689	1,444,395
販売費及び一般管理費	662,392	704,247
営業利益	719,297	740,147
営業外収益		
受取利息	1,386	1,238
受取配当金	915	972
受取保証料	1,585	1,377
助成金収入	—	7,231
不動産賃貸料	1,441	—
その他	1,386	6,017
営業外収益合計	6,714	16,836
営業外費用		
支払利息	60,505	52,769
持分法による投資損失	21,019	—
その他	7,144	7,268
営業外費用合計	88,670	60,037
経常利益	637,341	696,946
特別利益		
固定資産売却益	204	—
投資有価証券売却益	—	31,732
保険解約返戻金	541	—
受取補償金	—	5,238
特別利益合計	745	36,970
特別損失		
固定資産売却損	12,169	—
固定資産除却損	729	1,971
賃貸借契約解約損	5,528	—
投資有価証券評価損	1,059	—
特別損失合計	19,487	1,971
税金等調整前四半期純利益	618,599	731,945
法人税、住民税及び事業税	363,156	403,856
法人税等調整額	△61,638	△62,816
法人税等合計	301,517	341,039
四半期純利益	317,081	390,905

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	4,323,385	4,467,959
売上原価	3,862,190	3,947,026
売上総利益	461,195	520,932
販売費及び一般管理費	212,170	238,211
営業利益	249,025	282,721
営業外収益		
受取利息	385	300
受取配当金	111	123
受取保証料	511	441
助成金収入	—	1,934
不動産賃貸料	512	—
その他	418	3,198
営業外収益合計	1,938	5,998
営業外費用		
支払利息	20,178	17,243
持分法による投資損失	5,463	—
その他	1,956	3,916
営業外費用合計	27,597	21,159
経常利益	223,365	267,561
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産除却損	138	64
投資有価証券評価損	1,059	—
特別損失合計	1,198	64
税金等調整前四半期純利益	222,372	267,496
法人税、住民税及び事業税	153,911	172,954
法人税等調整額	△46,664	△50,674
法人税等合計	107,246	122,279
四半期純利益	115,125	145,217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	618,599	731,945
減価償却費	163,608	173,322
のれん償却額	59,724	59,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,672	△94,810
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,592	35,727
受取利息及び受取配当金	△2,302	△2,211
支払利息	60,505	52,769
持分法による投資損益 (△は益)	21,019	—
固定資産売却損益 (△は益)	11,965	—
固定資産除却損	729	1,971
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31,732
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,059	—
賃貸借契約解約損	5,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,958	△149,609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,398	△48,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	289,737	245,987
その他	161,219	186,068
小計	1,078,158	1,160,542
利息及び配当金の受取額	1,239	1,233
利息の支払額	△60,239	△53,027
法人税等の支払額	△308,523	△468,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,634	639,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△119,200	△437,360
有形固定資産の売却による収入	11,544	—
無形固定資産の取得による支出	—	△21,458
投資有価証券の取得による支出	△5,767	△35,908
投資有価証券の売却による収入	—	94,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,229	—
長期前払費用の取得による支出	△17,636	△20,087
差入保証金の差入による支出	△10,875	△47,243
差入保証金の回収による収入	9,886	8,118
長期未収入金の増加による支出	—	△358,327
預り金の増減額 (△は減少)	—	131,569
その他	△10,879	△7,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,158	△693,636

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△30,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,060,518	△1,215,599
リース債務の返済による支出	—	△1,932
自己株式の取得による支出	△30,972	△30,498
自己株式の売却による収入	5,100	—
配当金の支払額	△48,450	△67,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>65,159</b>	<b>554,601</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,634	500,885
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,125	1,891,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,759	2,391,904

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,938,349	478,837	379,787	54,933	12,851,908	—	12,851,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705	146,480	3,074	—	151,260	(151,260)	—
計	11,940,055	625,317	382,862	54,933	13,003,168	(151,260)	12,851,908
営業利益	905,141	34,297	57,393	27,894	1,024,726	(305,429)	719,297

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,400,589	488,904	442,396	56,213	13,388,103	—	13,388,103
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,224	174,884	274	—	178,383	(178,383)	—
計	12,403,813	663,789	442,670	56,213	13,566,487	(178,383)	13,388,103
営業利益	941,006	32,562	46,700	29,133	1,049,402	(309,255)	740,147

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

3 事業区分の変更

(前第3四半期連結累計期間)

「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「介護事業」「不動産事業」としておりました事業区分を、第1四半期連結会計期間から「調剤薬局事業」「医薬品卸事業」「ヘルスケア事業」「不動産事業」の4区分といたしました。

「介護事業」に医療機関への賃貸業務を加えたものを「ヘルスケア事業」、一般不動産の賃貸業務のみを「不動産事業」とするものです。

当社グループは、ビジネスモデルである介護と医療の複合施設の開発を推進しております。平成20年12月には㈱ヘルスケアー光が運営する医療モールの隣接地に、3施設目となる有料老人ホームを開設いたしました。介護施設と医療機関は密接な連携が必要であり、当該事業を「ヘルスケア事業」として一元的な収益管理を行うこととしたための変更であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の区分による事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

（株）メディカルー光（3353）平成23年2月期 第3四半期決算短信

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	介護事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,938,349	478,837	284,534	150,187	12,851,908	—	12,851,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705	146,480	274	2,800	151,260	(151,260)	—
計	11,940,055	625,317	284,808	152,987	13,003,168	(151,260)	12,851,908
営業利益	905,141	34,297	24,051	86,955	1,050,445	(331,148)	719,297

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) 介護事業・・・介護施設、有料老人ホームの運営を行っております。
- (4) 不動産事業・・・医療施設等の不動産を所有し賃貸業務を行っております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。